

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月31日

【事業年度】 第46期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
(平成30年5月7日から本店所在地 大阪市中央区北浜三丁目5番29号が上記のように移転しています)

【電話番号】 06 6227 0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06 6227 0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	100,033	108,089	114,410	116,457	123,241
経常利益 (百万円)	6,013	7,963	5,741	6,044	6,967
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,910	4,092	3,288	3,071	2,489
包括利益 (百万円)	2,735	4,106	3,057	3,077	2,602
純資産額 (百万円)	33,231	36,316	36,053	37,590	38,475
総資産額 (百万円)	66,180	82,023	76,918	77,083	82,890
1株当たり純資産額 (円)	1,420.58	1,559.51	1,638.84	1,708.72	1,748.96
1株当たり当期純利益 金額 (円)	132.31	186.04	149.16	139.60	113.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	41.8	46.9	48.8	46.4
自己資本利益率 (%)	9.6	12.5	9.3	8.3	6.5
株価収益率 (倍)	13.5	17.5	17.1	19.6	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,440	13,084	1,308	5,160	5,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,174	543	3,171	1,531	1,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,759	1,297	3,849	2,844	1,322
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,258	43,503	35,174	35,959	40,728
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,422 (2,447)	2,612 (2,582)	2,842 (2,634)	3,134 (2,609)	3,345 (2,714)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高	(百万円)	82,280	90,181	95,315	49,992	4,528
経常利益	(百万円)	6,435	7,751	6,077	3,954	3,085
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	3,368	4,145	3,342	2,300	867
資本金	(百万円)	3,181	3,181	3,181	3,181	3,181
発行済株式総数	(株)	23,136,000	23,136,000	23,136,000	23,136,000	23,136,000
純資産額	(百万円)	29,663	32,710	34,646	35,410	33,127
総資産額	(百万円)	58,426	71,543	67,647	46,657	50,729
1株当たり純資産額	(円)	1,348.60	1,487.15	1,574.89	1,609.64	1,505.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	50.00 ()	65.00 ()	70.00 ()	70.00 ()	75.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	153.16	188.48	151.58	104.57	39.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	45.7	51.2	75.9	65.3
自己資本利益率	(%)	11.8	13.3	9.9	6.6	2.5
株価収益率	(倍)	11.7	17.2	16.8	26.2	-
配当性向	(%)	32.6	34.5	46.2	66.9	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,845 (2,078)	2,072 (2,235)	2,222 (2,321)	53 (7)	66 (5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成28年9月1日付で会社分割を行い、衣料、雑貨事業を新しく設立した株式会社パルに承継しました。このため、第45期以降の経営指標等は第44期以前と比較して大きく変動しております。

4 第46期の株価収益率及び配当性向は1株当たり当期純損失のため記載していません。

5 第46期の当期純損失の計上は、子会社に対する多額の債務保証損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

2 【沿革】

昭和48年10月	株式会社スコッチ洋服店のカジュアル部門を分離し、株式会社パルを設立。大阪府中央区に本社を設置。大阪府堺市のダイエー中百舌鳥店にてジーンズショップ「パル青山」の営業を開始。
昭和50年4月	ジーンズショップ2号店「パル茨木店」を大阪府茨木市に出店。
昭和55年3月	ジーンズショップ「パル青山須磨店」(神戸市須磨区)・「パル高槻店」(大阪府高槻市)・「パル堺東店」(大阪府堺市)等の出店により郊外型店舗の基盤確立。
昭和56年5月	イタリア系インポートショップの店舗展開を事業目的に英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。(平成11年1月に3店舗の営業を当社へ移管し休眠)
昭和56年11月	トレンドショップ「フレーバー」を大阪府北区の梅田エスト1番館に出店。都心型店舗の出店開始。
昭和57年3月	衣料品小売の一部門として株式会社アンジェ(現 ジェネラル株式会社、現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。(平成元年2月に9店舗の営業を当社へ移管し休眠)
昭和59年11月	衣料品小売の一部門として株式会社ピー・エム・ピー(平成10年8月に㈱クリップに商号変更、現 株式会社P.M.フロンティア 現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。
昭和60年9月	アクセサリーショップ「パルコレクション」を大阪府北区の阪急梅田三番街に出店。
昭和63年6月	トレンドショップ「アレグロビバーチェ」を東京都渋谷区の渋谷パルコに出店。東京進出開始。
昭和63年6月	ユニセックス業態のカジュアルセレクトショップ「CIAOPANIC」を大阪府中央区のなんばCITY南館に出店。
平成3年4月	フレンチカジュアル業態のタウン系カジュアルショップ「DOUDOU」を大阪府北区のGARE大阪に出店。
平成5年8月	ユニセックス業態のトレンド系セレクトショップ「MYSTIC」を大阪府北区のGARE大阪に出店。
平成6年4月	300円ショップ「3 COINS」を大阪府北区茶屋町に出店。雑貨事業の出店開始。
平成7年3月	タウンカジュアル業態のモード系インポートセレクトショップ「LUIIS」を大阪府北区のGARE大阪に出店。
平成8年4月	株式会社アンジェを株式会社アッカ(現 ジェネラル株式会社、現・連結子会社)に商号変更し、衣料品の企画製造卸事業を開始。
平成9年2月	ユーズド業態「CIAOPANICUSED」を大阪府天王寺区の天王寺M10に出店。
平成11年3月	アウトレット業態「パルオールスターズ」を大阪府住之江区のATCマーレに出店。
平成11年6月	ユーズド商品供給を目的として、オレゴン州ポートランドにUSA事務所を設立。
平成12年2月	インターネットによる衣料及び雑貨の通信販売業として、株式会社インヴォークモード(現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。
平成14年6月	株式会社ナイスクラブに資本参加(現・連結子会社)。
平成14年11月	株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を設立。
平成15年4月	英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)が事業を再開。
平成16年2月	株式会社シエトワ(連結子会社)の株式を100%取得。
平成16年4月	株式会社マグスタイル(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	株式会社ナイスクラブ(現・連結子会社)の株式を追加取得。
平成18年3月	株式会社東洋産業商会(連結子会社)の株式を100%取得。
平成18年3月	株式会社シエトワ(連結子会社)を吸収合併。
平成19年1月	株式会社クレセントスタッフ(現・連結子会社)の株式を100%取得。
平成19年3月	株式会社T H R E A Dに資本参加(連結子会社)。
平成19年5月	株式会社クリップを株式会社P.M.フロンティア(現・連結子会社)に商号変更し、店舗開発事業を開始。
平成19年9月	株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を吸収合併。
平成21年7月	株式会社バレリー(現・連結子会社)を設立。
平成23年3月	株式会社フリーゲート白浜を設立。
平成23年5月	株式会社ブランミューデイズ(連結子会社)の株式を100%取得。
平成24年9月	株式会社東洋産業商会(連結子会社)を吸収合併。
平成25年3月	株式会社T H R E A D(連結子会社)を吸収合併。
平成25年10月	株式会社アッカをジェネラル株式会社(現・連結子会社)に商号変更し、事業を再開。
平成27年1月	PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立。

平成28年9月 会社分割を行い、商号を株式会社パルグループホールディングスに変更するとともに、衣料、
雑貨事業を新たに設立した株式会社パルに承継。

平成29年12月 株式会社オリーブ・デ・オリーブ（連結子会社）の株式を100%取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を持株会社として、連結子会社13社、関連会社3社及び非連結子会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、更に雑貨の販売及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び主なグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当該区分は「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

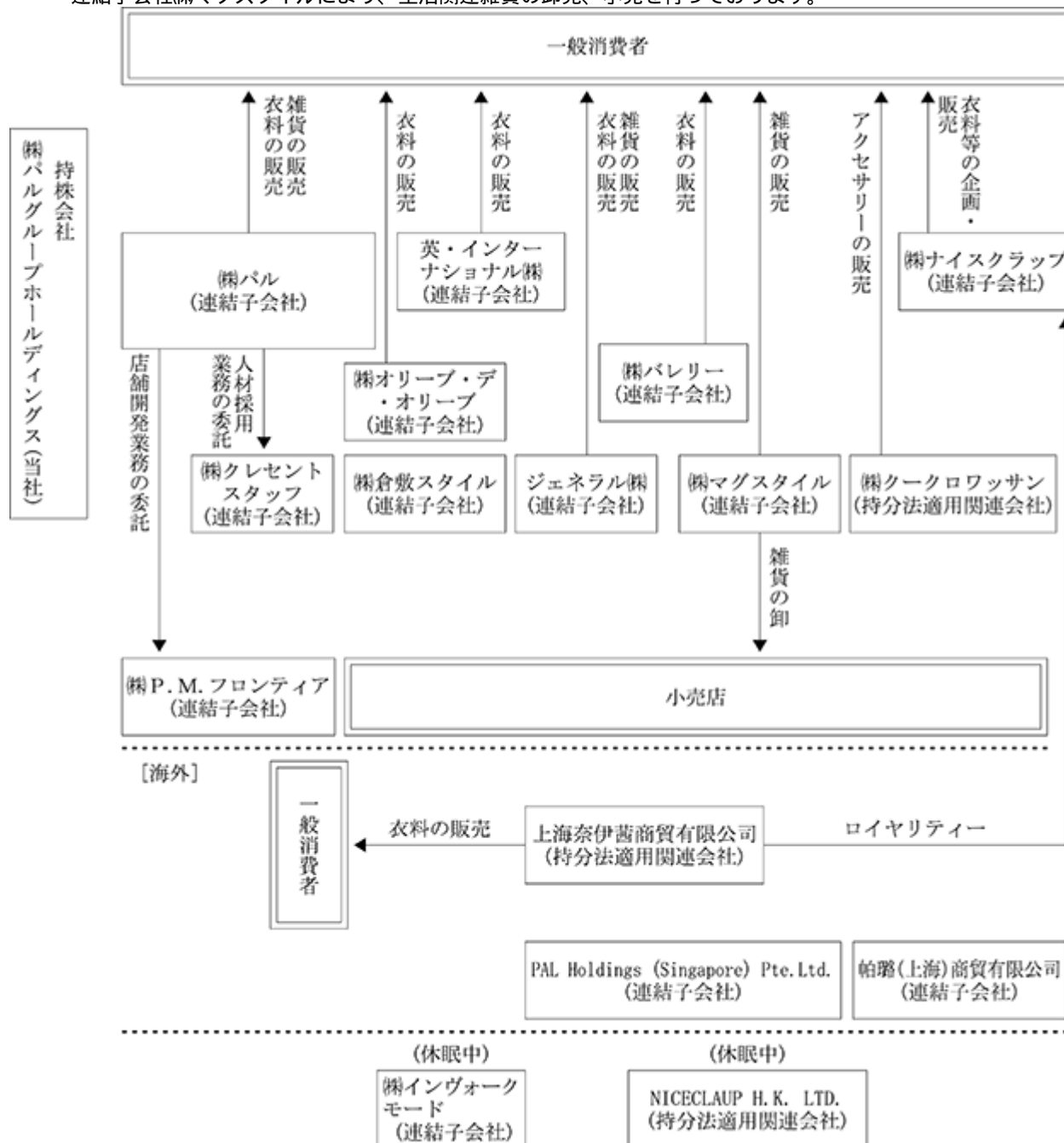
(衣料事業)

衣料事業は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」の社是のもと、移り変わるファッションのトレンドを的確に捉え、多様なコンセプトの業態を開発しています。

(雑貨事業)

雑貨事業は、100円ショップ等の均一価格ショップが広がりを見せる中、価格帯を300円および1,000円に設定して、それらとの差別化を図り、よりファッション性を高めた雑貨を販売する「3COINS」、「サリュ」を展開しています。

連結子会社(株)マグスタイルにより、生活関連雑貨の卸売、小売を行っております。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD. は、平成20年9月より営業を休止しています。
 2 連結子会社(株)インヴォークモードは、平成23年1月より営業を休止しています。
 3 連結子会社(株)オリブ・デ・オリブは同社の発行する全株式を取得したことにより連結子会社になりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)パル (注)3、4	大阪市中央区	100	衣 料	100.0		役員の兼任...有
英・インター ナショナル(株)	大阪市中央区	30	衣 料	100.0		役員の兼任...有
ジェネラル(株) (注)2	東京都渋谷区	50	衣 料	70.0 [30.0]		役員の兼任...有
(株)オリーブ・デ・オ リーブ	大阪市中央区	5	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)P.M.フロンティア	大阪市中央区	20	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)インヴォークモード	大阪市中央区	30	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50	雑 貨	100.0 (40.0)		役員の兼任...有
(株)ナイスクラップ	東京都渋谷区	100	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)クレセントスタッフ	東京都港区	96	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)バレリー	大阪市中央区	50	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)倉敷スタイル	岡山県倉敷市	9	衣 料	80.0		役員の兼任...有
PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	3,810千 シンガポ ールドル	海外投資	100.0		役員の兼任...有
帕璐(上海)商貿有限 公司	中国 上海市	17,180千 人民元	雑 貨	100.0 (100.0)		役員の兼任...有
(持分法適用関連会社)						
(株)クークロワッサン	東京都中央区	52	雑 貨	31.3		
NICECLAUP H.K. LTD.	HONG KONG	78千 香港ドル	衣 料	30.0 (30.0)		役員の兼任...有
上海奈伊茜商貿有限公 司	中国 上海市	2,900千 人民元	衣 料	37.9 (37.9)		役員の兼任...有

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2. 債務超過会社であり、平成30年2月末時点で債務超過額は、2,440百万円であります。

3. 特定子会社であります。

4. (株)パルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	101,669百万円
	経常利益	4,770百万円
	当期純利益	1,792百万円
	純資産額	3,614百万円
	総資産額	35,554百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	2,555(1,138)
雑貨事業	649(1,563)
その他	19(1)
事務管理	122(12)
合計	3,345(2,714)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66	41.4	7.1	4,808

セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	26(1)
事務管理	40(4)
合計	66(5)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年比5.2%増加の89,517百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して29店舗出店するなどした結果、売上高は前年比7.7%増加の33,604百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年比5.8%増加の123,241百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行いました。売上総利益率は前年比0.3ポイント減少の55.8%となりました。営業利益は前年比878百万円増加の7,042百万円となり、経常利益は前年比922百万円増加の6,967百万円となりました。当連結会計年度は、特別損失として減損損失を1,766百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比581百万円減少の2,489百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

売上高は前年比5.2%増加の89,517百万円となり、セグメント利益は前年比31.7%増加の5,041百万円となりました。

(雑貨事業)

売上高は前年比7.7%増加の33,064百万円となり、セグメント利益は前年比14.4%減少の1,975百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により取得した資金が5,236百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ4,769百万円増加し、40,728百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は5,160百万円でありましたが、当連結会計年度は、たな卸資産の増加1,191百万円等がありましたが、仕入債務の増加1,625百万円、税金等調整前当期純利益4,929百万円等により、営業活動の結果取得した資金は、5,236百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は1,531百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出1,184百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,717百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は2,844百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が1,540百万円、割賦債務の返済による支出1,012百万円ありましたが、長期借入による収入が4,549百万円あったことなどにより、財務活動により取得した資金は1,322百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	40,032	107.9
雑貨事業	15,716	117.3
その他	69	83.8
合計	55,818	110.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	89,517	105.2
雑貨事業	33,604	107.7
その他	120	81.6
合計	123,241	105.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

当社は「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」ことを社是としております。そして其の実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、お得意先様、また、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、企業基盤を強化し、高収益体質の達成を図るとともに、ROE(株主資本利益率)を重要指標として企業経営に取り組んでおります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力を追求するとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図ってまいります。顧客満足度(CS)向上を図り、お客様の更なるご支持をいただけるよう努めてまいります。また、「超一流になろう」をテーマに各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定し、売上・利益等の経営効率の更なる向上を図り、ブランドイメージやCSにおいても「超一流」になることを目標とします。

平成29年度におけるアパレル小売業界は、低価格商品への訴求がまだまだ強く、今後もこの厳しい環境は続くものと考えられますので、いずれの施策も原点に戻って、引き続き推進することとし、また、経費やさまざまなコストの削減につきましても、最重要課題と考え、対処してゆく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当社グループが属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当社グループでは、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

(2) 出店政策について

テナント出店について

当社グループは、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に店舗することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当社グループは、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当社グループにとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成30年2月末時点において保証金が総資産の16.3%を占めております。当社グループは大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社グループは、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当社グループでは新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当社グループでは、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

(3) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当社グループの信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前年比5.8%増加の123,241百万円となりました。売上高の詳細については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」及び「2 [生産、受注及び販売の状況]」をご参照ください。

差引売上総利益は前年比5.3%増加の68,751百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費については、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.7ポイント減少し、61,708百万円となりました。

営業利益は前年比14.3%増加の7,042百万円となり、経常利益は前年比15.3%増加の6,967百万円となりました。

特別損益

特別損失は、店舗の撤退、業態変更などによる固定資産除却損262百万円を計上するとともに、減損損失を1,766百万円を計上するなど合計2,038百万円計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比18.9%減少の2,489百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が4,769百万円、商品及び製品が1,328百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,902百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が1,232百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,095百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が1,147百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,063百万円、短期借入金が1,344百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,406百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が3,073百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,515百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が772百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて884百万円増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	41.8	46.9	48.8	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	87.2	73.0	78.1	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	85.1	-	251.7	382.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.0	-	38.7	43.1

- (注) 1 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 2 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7 平成28年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

運転資金

運転資金は、主に営業活動による現金収入によっており、多額の借入等の外部からの資金調達に頼らずに運転が可能となっております。

出店に伴う投資等

一般にテナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差入が必要ですが、当社および一部の連結子会社は当該保証金を借入金により調達する方針をとっており、また、一部の連結子会社は自己資金で保証金の差入を行う方針をとっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額2,141百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

設備投資額は1,086百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

(雑貨事業)

設備投資額は585百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (セグメント)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	保証金	合計		
衣料事業	店舗設備等	44	272 (3,056)	-	7,622	7,940	26 (1)	1
雑貨事業	店舗設備等	29	103 (152)	-	3,255	3,387	- (-)	-
事務管理		80	629 (7,306)	89	310	1,110	40 (4)	-
合計		154	1,005 (10,515)	89	11,188	12,438	66 (5)	1

(2) 国内子会社

(株)パル

平成30年2月28日現在

事業所名 (セグメント)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	保証金	合計		
大阪府	店舗設備等	589	-	74	-	663	280 (161)	57
東京都	店舗設備等	782	-	109	-	892	712 (153)	126
その他	店舗設備等	2,077	-	256	-	2,334	900 (593)	307
衣料事業計	店舗設備等	3,449	-	440	-	3,890	1,892 (907)	490
大阪府	店舗設備等	282	-	73	-	355	127 (213)	20
東京都	店舗設備等	266	-	50	-	316	114 (226)	40
その他	店舗設備等	1,358	-	354	-	1,712	340 (1,068)	186
雑貨事業計	店舗設備等	1,907	-	478	-	2,385	581 (1,507)	246
事務管理		9	-	-	45	54	49 (2)	-
合計		5,365	-	918	45	6,329	2,522 (2,416)	736

その他国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	期末 店舗数 (店)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	保証金	合計		
英・インター ナショナル(株)	本社 (大阪市中央区)	衣 料	店舗	100	-	3	167	270	62 (57)	24
ジェネラル(株)	本社 (東京都渋谷区)	衣 料	店舗	193	-	37	217	448	17 (5)	4
株マグスタイル	本社 (東京都渋谷区)	雑 貨	店舗	97	-	54	253	405	63 (54)	22
株ナイスクラ ップ	本社 (東京都渋谷区)	衣 料	店舗	256	-	59	1,048	1,365	370 (120)	92
株バレリー	本社 (大阪市中央区)	衣 料	店舗	93	-	3	311	409	115 (22)	28
株オリーブ・ デ・オリーブ	本社 (大阪市中央区)	衣 料	店舗	14	-	19	280	314	80 (20)	27

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(年間平均人員)は()内に外書しております。
3 主要な建物を賃借しております。
4 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式		5	68	126

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
株パルグループ ホールディング ス	新販売管理シ ステム	-	-	販売管理 システム	796	372	自己資金	-	平成30年5月

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
株パル	チャオパニック TYPY宮崎店ほか 計34店舗	-	衣料	店舗	761	-	自己資金	平成30年3月	平成30年8月
	30INS湘南店ほか 計24店舗	-	雑貨	店舗	585	-	自己資金	成30年3月	平成30年11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日 (注)	11,568,000	23,136,000		3,181		3,379

(注) 平成25年3月1日に、平成25年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	26	36	139	5	2,773	3,007	
所有株式数(単元)	-	57,772	3,348	83,866	34,142	13	51,547	230,688	67,200
所有株式数の割合(%)	-	25.04	1.45	36.35	14.80	0.01	22.34	100.00	

(注) 1 自己株式1,137,119株は、「個人その他」に11,371単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元、また、「単元未満株式の状況」欄には証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	7,679,460	33.19
井上 隆太	東京都世田谷区	1,824,668	7.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739,600	7.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	985,000	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	588,524	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	549,220	2.37
井上 英 隆	大阪府吹田市	517,036	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET、BOSTON MA USA 02111	334,814	1.45
公益財団法人パル井上財団	大阪市中央区北浜3丁目	300,000	1.30
井上 英 代	大阪府吹田市	298,992	1.29
計		14,817,314	64.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,739,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 985,000株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,137,119株(4.91%)があります。

- 3 平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	87,120	0.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	28,000	0.12
アセットマネジメントone株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,009,600	4.36
アセットマネジメントoneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey London, EC4M 7AU, UK	41,400	0.18
合計		1,166,120	5.04

- 4 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	659,400	2.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	588,524	2.54
合計	-	1,247,924	5.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,931,700	219,317	
単元未満株式	普通株式 67,200		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	1,137,100		1,137,100	4.91
計		1,137,100		1,137,100	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	254	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)				
保有自己株式数	1,137,119		1,137,119	

(注) 当期間における取得自己株式及び保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に勘案して決定しております。

第46期(平成30年2月期)の利益配当金につきましては、1株当たり年間配当を普通配当75円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、経営基盤の確保等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

また、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月23日 定時株主総会決議	1,649	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	4,045	3,420	4,445	3,110	3,760
最低(円)	1,773	1,698	2,175	2,057	2,411

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月
最高(円)	3,630	3,760	3,475	3,595	3,565	3,195
最低(円)	3,385	2,970	3,120	3,395	3,080	2,877

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		井上英隆	昭和10年9月13日生	昭和36年9月 株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 昭和48年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年5月 英・インターナショナル株式会 社設立 代表取締役社長 昭和57年3月 株式会社アンジェ(現 ジェネラ ル株式会社)設立 代表取締役社 長 昭和59年11月 株式会社ピー・エム・ピー(現 株式会社P.M.フロンティア)設 立 代表取締役社長 平成12年2月 株式会社インヴォークモード設 立 取締役 平成15年4月 株式会社ナイスクラブ 取締 役会長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年7月 株式会社バレリー設立 代表取 締役社長 平成22年5月 株式会社バレリー 代表取締役 会長(現任) 平成26年5月 ジェネラル株式会社 代表取締 役会長 平成28年9月 株式会社パル 代表取締役会長 (現任)	平成30 年5月 ～ 平 成31年 5月	517,036
代表取締役 社長		井上隆太	昭和40年6月8日生	平成元年4月 帝人株式会社入社 平成7年5月 当社取締役 平成19年3月 当社専務取締役管理本部長兼 業務改革推進室長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 株式会社ナイスクラブ 取締 役(現任) 平成28年9月 株式会社パル 取締役(現任)	平成30 年5月 ～ 平 成31年 5月	1,824,668
取締役 兼 執行役員 副社長		松尾 勇	昭和22年4月20日生	昭和40年4月 株式会社新南海ストア入社 昭和48年10月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役 平成12年4月 当社取締役 平成19年3月 当社専務取締役 平成19年5月 株式会社P.M.フロンティア代 表取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役副社長 平成25年5月 当社取締役兼執行役員副社長(現 任) 平成28年9月 株式会社パル 代表取締役社長 (現任)	平成30 年5月 ～ 平 成31年 5月	10,432

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 執行役員 副社長	内部監査室長兼 管理本部長	有 光 靖 治	昭和9年4月23日生	昭和28年4月 帝人株式会社入社 昭和47年8月 株式会社ウインクル出向 取締役管理本部長 昭和61年12月 帝人ワオ株式会社出向 取締役管理本部長 平成6年12月 帝人セントラル興産株式会社入社 平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社取締役管理本部長 平成19年3月 当社常務取締役内部監査室長 平成23年5月 当社取締役副社長内部監査室長兼管理本部管掌 平成25年5月 当社取締役兼執行役員副社長内部監査室長兼管理本部管掌 平成28年9月 当社取締役兼執行役員副社長内部監査室長兼管理本部長(現任) 株式会社パル 取締役(現任)	平成30年5月 ～ 平成31年5月	36,984
取締役 兼 専務執行 役員		小 路 順 一	昭和38年4月4日生	昭和61年3月 当社入社 平成11年2月 当社第3事業部リーダー 平成13年5月 当社取締役 平成16年4月 株式会社マグスタイル 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社ナイスクラブ 取締役 平成19年3月 当社専務取締役営業本部長兼第三事業部長 平成24年4月 株式会社ナイスクラブ 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成28年9月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 株式会社パル取締役兼専務執行役員営業本部長兼第六事業部長(現任) 平成29年12月 株式会社オリーブ・デ・オリーブ 代表取締役社長(現任)	平成30年5月 ～ 平成31年5月	50,568
取締役 兼 専務執行 役員		大 谷 和 正	昭和28年3月13日生	昭和45年4月 株式会社メンズショップフタバ入社 昭和55年5月 当社入社 平成6年4月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役 平成19年3月 当社専務取締役 GMD 兼開発事業部長 平成25年5月 当社取締役兼専務執行役員 GMD 兼開発事業部長 平成28年9月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 株式会社パル取締役兼専務執行役員 GMD 兼開発事業部長(現任)(現任)	平成30年5月 ～ 平成31年5月	39,438

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		樋口久幸	昭和14年8月18日生	昭和33年4月 株式会社住友銀行入社(現株式会社三井住友銀行) 平成2年4月 同行梅田支店長 平成6年8月 同行退職 レッキス工業株式会社専務取締役 平成7年4月 REX INTERNATIONAL U.S.A. CEO 平成8年3月 蘇州力克士機電工業有限公司会長 平成12年5月 当社監査役(社外) 平成16年6月 レッキス工業株式会社取締役会長 平成20年5月 当社取締役(社外)(現任) 平成22年7月 レッキス工業株式会社取締役相談役 平成26年6月 同社退職 平成29年5月 株式会社パル 取締役(社外)(現任)	平成30年5月～平成31年5月	
取締役兼 常務執行 役員		児島宏文	昭和35年11月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年5月 当社取締役 平成22年5月 当社常務取締役 平成25年5月 当社常務執行役員 平成27年5月 当社取締役兼常務執行役員第一事業部長兼第五事業部長 平成28年9月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 株式会社パル取締役兼常務執行役員第一事業部長兼第五事業部長(現任)	平成30年5月～平成31年5月	30,168
監査役	常勤	三原雅博	昭和27年12月13日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行入社(現株式会社三菱UFJ銀行) 平成15年5月 横浜鋼業株式会社へ出向 同社常務取締役 平成18年4月 当社へ出向 平成19年5月 当社入社 平成27年5月 当社監査役(現任) 平成28年9月 株式会社パル監査役(現任)	平成27年5月～平成31年5月	
監査役		若杉洋一	昭和41年8月2日生	平成6年4月 弁護士法人大江橋法律事務所入所 平成13年4月 弁護士法人大江橋法律事務所社員就任(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	平成28年5月～平成32年5月	
監査役		森本憲昭	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 帝人商事株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常勤監査役 平成23年5月 当社監査役(現任)	平成27年5月～平成31年5月	
計						2,509,294

- (注) 1 取締役の樋口久幸は社外取締役であります。
2 監査役の若杉洋一および森本憲昭は社外監査役であります。
3 代表取締役社長 井上隆太は、代表取締役会長 井上英隆の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを、経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様の期待に答える為、下記のとおり、経営の迅速性・健全性・透明性を確保することにあると理解しております。

(a)経営の迅速性 ~ 経営意思決定の迅速化

(b)経営の健全性 ~ 経営監視機能の強化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実

(c)経営の透明性 ~ 適時、適切な情報開示

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、3名の監査役で監査役会を構成しております。社外監査役は2名であります。取締役は8名で取締役会を構成しており、社外取締役は1名であります。原則として監査役及び執行役員を含む役員全員が出席する定例取締役会を、月1回開催しております。社外役員の招聘による経営監視機能の強化の他、代表取締役社長の諮問機関としてリスク管理委員会等の各委員会を設け、経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。又、取締役の責任を明確にする為、平成18年5月開催の株主総会にて定款変更を行い、取締役の任期を短縮し1年としております。また、業務執行機能の迅速化・強化のために、執行役員制度も導入しております。また、グループ全体の事業戦略、経営課題、財務事項など重要事項の審議や通達を行う機関として、当社取締役会、及びグループ中核会社社長をメンバーとする「グループ経営会議」を3カ月に1回開催しております。

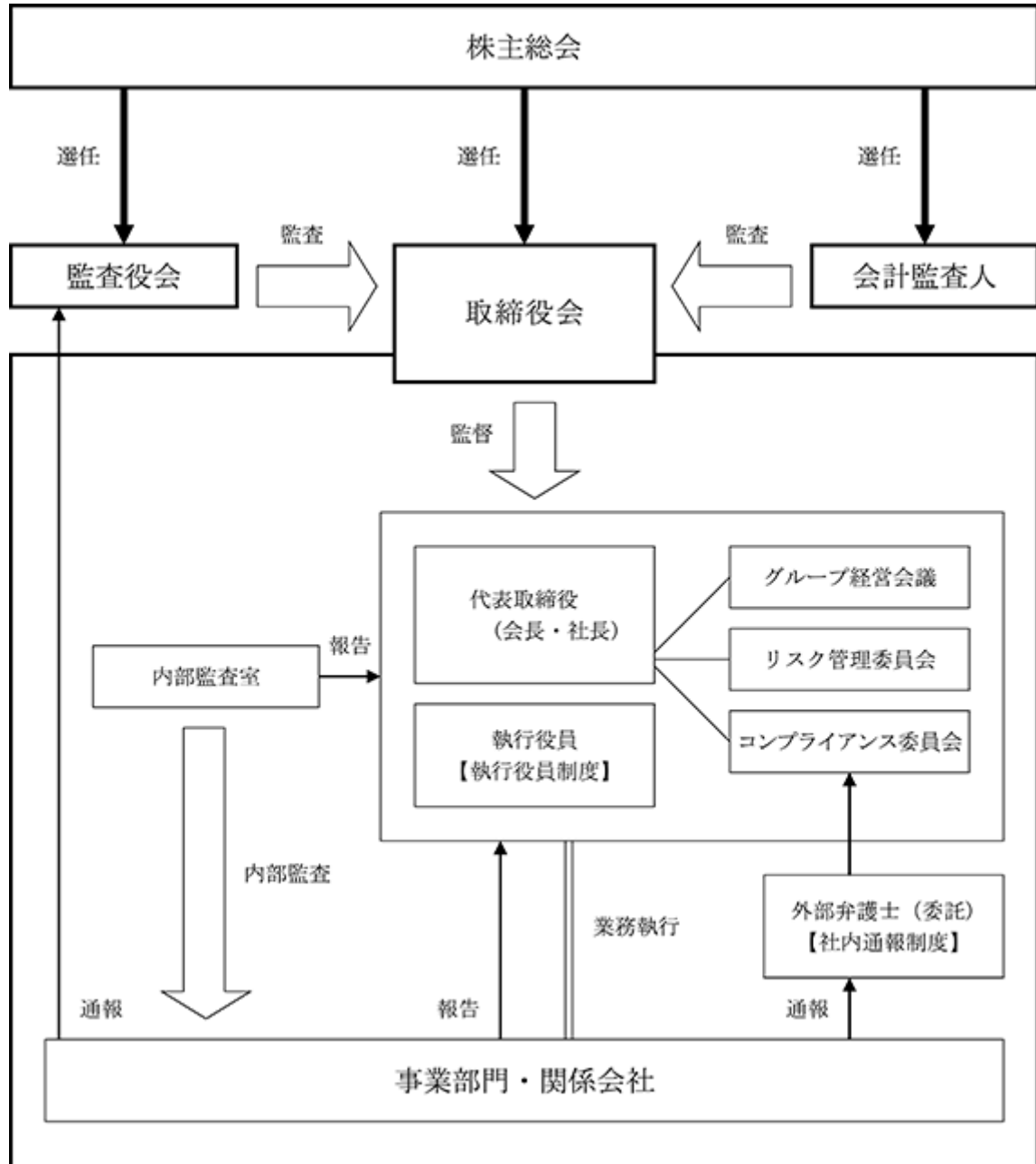
・当社がコーポレート・ガバナンスを採用する理由

当社は、上記 . に記載のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えを実現するため、上記 . に概要を記載のコーポレート・ガバナンスの体制を採用しており、執行役員制度の導入等により経営の迅速性を図り、監査役設置会社形態を基本に経営監視機能の強化を図るとともに各種委員会を設置し独立性のある社外取締役や社外監査役の招聘等により経営の健全性即ち経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。また、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示する体制を構築しております。

(適時・適切な情報開示体制)

当企業集団は、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示することを基本姿勢として、ディスクロージャーポリシーを制定し、開示基準を明確化しております。重要な内部情報は、所定の手続きを経て、内部情報管理担当役員にて一元管理され、取締役会にて開示基準に合致すると判断された重要情報は、手続き上可能な限り迅速に開示しております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの模式図)



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(A)内部統制システムに対する基本的考え方

当社は、内部統制システムを、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性、資産保全を図り、お客様や株主その他ステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する為、その支えとなる主として下記の体制・システムと理解しております。

- a. コンプライアンス体制
- b. リスク管理体制
- c. 子会社管理体制
- d. 取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(B)内部統制システムの整備状況

a. コンプライアンス体制

『企業行動憲章』及び『従業員行動規範』を制定・文書化し、企業文化として定着するよう全従業員への徹底を心がけております。コンプライアンス委員会の管理のもと、内部通報制度として、法律事務所と提携し内部通報ホットラインを設置しており、社員に対してその周知を図り、かつその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題の把握と解決に努めております。

b. リスク管理体制の整備状況

当社の事業内容や経理・財務状況等におけるリスクを役員及び幹部職員で構成するリスク管理委員会にて掌握し、役員、幹部職員が共有化し、部門別に管理しております。又、万一リスクが発生した場合、又はリスクの発生が予見される場合は、リスクの内容及び程度等に応じて、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを適切に組織する等、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるよう、迅速な対応を行います。

c. 子会社管理体制

グループ全体の事業戦略、経営課題、財務状況などの重要事項について、当社取締役会及びグループ中核会社社長をメンバーとするグループ経営会議にて定期的に審議や通達を行っております。

また、各子会社等は、当社からの経営管理・指導内容、又は当社との間の取引・会計処理が、コンプライアンス上問題があると認められた場合や自社において、コンプライアンスやリスクに関する重要な事象が発生若しくは発生が予見される場合には、内容に応じて、速やかに、当社の内部監査室など関係各部室に直接報告するものとし、当該報告を受けた部室は、当社の場合に準じた対応をする一方で、監査役にも、遅滞なく報告を行うこととしています。

d. 取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役、取締役会及び業務執行の状況

取締役会は、監査役の出席のもと、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、年度計画や中期経営計画に基づく各執行ラインの活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、業務執行状況を監督し、経営上の重要事項を審議・決定しております。なお、平成20年5月開催の株主総会において社外取締役を1名招聘・選任し、以降、適時適切な助言をいただいております。

業務の執行は、代表取締役社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。各取締役の業務の執行は、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて行われており、取締役会において、各部門間の有効な連携を確保し、業務の執行に関する情報の共有と意見交換を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の迅速化を図っております。

・顧問弁護士

弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結している他、内部通報制度上の通報ラインの窓口業務やその他の法的サービスを継続的に受けております。

・会議体および委員会等

* グループ経営会議

グループ全体の事業戦略、経営課題、財務事項など重要事項の審議や通達を行う機関として、当社取締役及びグループ中核会社社長をメンバーとする「グループ経営会議」を3カ月に1回定期的を開催しております。

* コンプライアンス委員会

社長の諮問機関として、コンプライアンスに関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

* リスク管理委員会

社長の諮問機関として、リスク管理・危機管理に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

・監査役、監査役会及び監査の状況

下記 . に記載のとおりであります。

e. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、従来から、反社会的勢力とは一切の接触を持たず、反社会的勢力には毅然とした対応をすることを基本方針とし、総務部が、弁護士・警察等と緊密に連携を取りつつ対応する体制をとっております。

その方針及び取組み姿勢は、企業行動憲章、パル従業員行動規範、マニュアル等に記載し、全役職員に対し、周知徹底を図っております。また、総務部を窓口として、警察、企業防衛対策協議会等と反社会的勢力に関する情報の交換を行い、必要な情報は、イントラネット掲載、朝礼その他の会議体での連絡等を通じて、全役職員に対し、周知徹底を図っております。

その他に、当社の所定契約書には全て暴排条項を明記するとともに、契約締結手続に関する社内のルールについても改定し、反社会的勢力の排除に向けた体制整備を行っております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査室及び内部監査の状況

内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、業務執行機関から独立して設置しており、員数は3名であります。内部監査室は、策定された内部監査方針、内部監査計画に基づき、定期的に、店舗等の営業部門及び管理部門に対し、会計及び業務プロセスの監査を行い、法令や内規の遵守状況や経営活動全般の管理・運営状況を検討・評価し、監査結果を代表取締役及び取締役会に定期的に報告しております。

・監査役・監査役会及び監査役監査の状況

監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要な会議に出席し、適時適切な意見の表明又は助言を通して、もしくは監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づく業務や財産の状況の監査を通して、取締役の業務執行を監査しております。また、いつでも取締役等に対し報告を求めることができる他、代表取締役との定期的な意見交換会の場も設けております。

平成30年5月31日現在の現任の各監査役は、以下の通りの知見を有しております。

地位	名前	知見の内容
常勤監査役	三原雅博	銀行業務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	森本憲昭	当社が属する業界において海外取引に通じ、会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	若杉洋一	弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人や内部監査室と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。この他、監査業務に必要な場合には、外部専門家の助言を受ける機会は保証されており、補助者の配置等も要求できます。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施等において相互に連携する他、その監査結果の報告及び結果に対する意見交換を通して情報を共有化し、監査の効率化と強化に努めております。これらの監査に基づく結果や情報は、取締役会による執行部門への監督の内容に反映される他、代表取締役の指示を通じて内部統制に係る各管理部門（子会社管理を含む。）による業務フローの整備及びITシステムの整備等に反映されています。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公正な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

・社外取締役である樋口取締役につきましては、本人及び本人が現在兼任する法人等と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、又、本人が過去に勤務しておりました金融機関は当社のメインバンクであります。預金が借入金を大幅に超過する当社の財務状況から見て、意思決定に対して影響を与える取引関係はなく、本人も同行を退社後相当年数経過していることから、独立性を有しており、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。

・社外監査役2名の内、森本監査役につきましては、当社及び当社代表取締役との間には、何らの人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、森本監査役とは、監査役就任前に一時的に（約3ヶ月弱の間）、当社の内容を十分に掌握してもらうため、小額の報酬を伴う顧問契約を締結しておりましたが、監査役就任と同時に当該顧問契約を解除しております。また、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。若杉監査役につきましては、当社が継続的に法的サービスを受けております弁護士法人大江橋法律事務所の社員でありますことから、独立役員として指定しておりませんが、当社が支払う法的サービスの対価は、当該弁護士法人の規模に比し小額であり、本人は顧問契約に含まれず且つ当社の依頼案件に関与しておりませんので、独立性が疑われるような属性は存在しません。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

・社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員と責任限定契約の締結は行っておりません。

・社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

社外取締役につきましては、取締役会又は役員連絡会において、内部監査、監査役監査及び会計監査等その他内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有する他、必要な場合は、意見を表明します。社外監査役につきましては、監査役の一員であり、上記に記載の通りであります。

役員の報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	137	42	-	95	-	7
監査役(社外監査役を除く)	3	-	-	3	-	1
社外役員	20	15	-	4	-	3

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しませんので、記載しておりません。
- 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- 取締役及び監査役に対する報酬等の決定方針

取締役及び監査役に対する報酬等は、当社定款第22条及び第28条において、それぞれ、株主総会の決議をもってこれを定めることとしております。狭義の報酬は、株主総会にて決議された限度額（取締役分として年額1,000百万円以内(内、社外取締役50百万円以内)、監査役分として年額100百万円以内）の範囲内で、役員の地位、責任の内容等に基づき、内規に従って、年俸額を決定し、分割月額支給しております。賞与は、業績連動しており、内規に従って、その寄与度・貢献度に応じて決定され、取締役会及び監査役の協議により各役員に支給されます。その他役員退職慰労金やストックオプション等の対価も、同様に、内規に従って、業績等への寄与度・貢献度に応じて、株主総会の決議を経て、それぞれ取締役会及び監査役の協議により各役員に支給されます。

株式の保有状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
5銘柄（貸借対照表計上額886百万円）を保有しております。
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
住友不動産(株)	225,000株	697百万円	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282株	5百万円	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000株	2百万円	円滑な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
住友不動産(株)	225,000株	877百万円	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282株	6百万円	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000株	2百万円	円滑な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

・会計監査人及び会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。必要に応じて、監査役へは、監査報告・意見交換により、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。なお、当社と当社の会計監査人若しくは監査に従事する当該監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び役職名並びに監査継続担当年数

氏名	役職名	継続担当年数
原田大輔	有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	2年
余野憲司	有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	3年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名
その他 13名

・会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には解任又は不再任とします。

・会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約の締結は行っていません。

取締役及び監査役の定数（平成30年5月31日現在）

- ・当社定款第17条において、当社の取締役は、20名以内とする旨を定めております。
- ・なお、当社定款第23条において、当社の監査役は、4名以内とする旨を定めております。

取締役の選任決議要件

- ・当社定款第18条第1項において、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・当社定款第18条第2項において、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、当社定款第14条第2項において、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定めております。

取締役会決議でできる株主総会決議事項

- ・取締役及び監査役が職務の遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えるため、会社法第423条第1項の規定に基づき、当社定款第29条において、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。
- ・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、当社定款第31条第2項において、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社定款第32条において、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。

利益相反行為

- ・取締役が他社（グループ内を含む）の取締役に就任の時点で抵触するか否かを取締役会で確認し、四半期毎に取締役会で取引内容、取引額の報告を受け、かつ、承認するようにしております。
- ・会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引は、該当ございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	10	37	-
連結子会社	10	-	10	-
合計	47	10	47	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他の重要な報酬の内容】

- ・前連結会計年度
該当事項はありません。
- ・当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

・前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対し支払っている非監査業務の内容は、販売管理システム開発に関する助言業務です。

・当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査業務に係る報酬につきましては、監査法人の見積もりに基づき、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案した上で、1年ごとに、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。また、非監査業務に係る報酬につきましては、非監査業務の内容等を勘案した上で、監査法人の見積もりに基づき、発生の都度ごとに、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研鑽を重ねております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,959	40,728
受取手形及び売掛金	5,178	5,194
商品及び製品	8,592	9,920
原材料及び貯蔵品	14	15
繰延税金資産	666	729
その他	880	1,602
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	51,288	58,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 7,496	6,264
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	2 779	779
リース資産（純額）	1,241	810
その他（純額）	383	377
有形固定資産合計	1 9,903	1 8,233
無形固定資産		
投資その他の資産	398	637
投資有価証券	4 718	4 895
差入保証金	2 13,414	2 13,505
繰延税金資産	837	879
その他	4 597	4 622
貸倒引当金	74	73
投資その他の資産合計	15,492	15,828
固定資産合計	25,794	24,699
資産合計	77,083	82,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,610	14,673
短期借入金	2 3,287	4,632
1年内返済予定の長期借入金	2 2,917	2 3,040
未払費用	2,017	2,126
未払法人税等	1,543	395
賞与引当金	1,255	1,522
役員賞与引当金	164	103
返品調整引当金	0	0
その他	3,888	3,596
流動負債合計	27,685	30,091
固定負債		
長期借入金	2 6,786	2 9,860
退職給付に係る負債	756	843
役員退職慰労引当金	122	126
債務保証損失引当金	140	160
長期未払金	1,179	717
リース債務	1,052	794
資産除去債務	1,702	1,735
繰延税金負債	10	34
その他	56	52
固定負債合計	11,807	14,323
負債合計	39,492	44,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	31,927	32,700
自己株式	2,087	2,088
株主資本合計	37,491	38,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	267
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	38	50
その他の包括利益累計額合計	99	211
純資産合計	37,590	38,475
負債純資産合計	77,083	82,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
売上高	116,457	123,241
売上原価	1 51,154	1 54,490
売上総利益	65,303	68,751
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	65,303	68,751
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,485	2,665
運送費及び保管費	3,035	3,609
貸倒引当金繰入額	17	1
給料手当及び賞与	17,684	18,514
賞与引当金繰入額	1,255	1,522
役員賞与引当金繰入額	164	103
退職給付費用	93	120
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	3,189	3,354
賃借料	19,892	19,958
リース料	201	156
その他	11,115	11,699
販売費及び一般管理費合計	59,139	61,708
営業利益	6,164	7,042
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	8	12
持分法による投資利益	10	5
その他	78	64
営業外収益合計	100	84
営業外費用		
支払利息	133	120
債務保証損失引当金繰入額	50	20
その他	36	19
営業外費用合計	219	159
経常利益	6,044	6,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 170	3 262
リース解約損	4	8
減損損失	2 649	2 1,766
特別損失合計	823	2,038
税金等調整前当期純利益	5,220	4,929
法人税、住民税及び事業税	2,462	2,576
法人税等調整額	312	137
法人税等合計	2,149	2,439
当期純利益	3,071	2,489
親会社株主に帰属する当期純利益	3,071	2,489

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,071	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	125
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	9	12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	6	112
包括利益	3,077	2,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,077	2,602
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,181	4,469	30,396	2,087	35,960	138	1	47	92	36,053
当期変動額										
剰余金の配当			1,539		1,539					1,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,071		3,071					3,071
自己株式の取得				0	0					0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	6	9	6	6
当期変動額合計	-	-	1,531	0	1,530	4	6	9	6	1,537
当期末残高	3,181	4,469	31,927	2,087	37,491	142	5	38	99	37,590

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,181	4,469	31,927	2,087	37,491	142	5	38	99	37,590
当期変動額										
剰余金の配当			1,539		1,539					1,539
親会社株主に帰属する当期純利益			2,489		2,489					2,489
自己株式の取得				0	0					0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			176		176					176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						125	0	12	112	112
当期変動額合計	-	-	772	0	772	125	0	12	112	884
当期末残高	3,181	4,469	32,700	2,088	38,263	267	5	50	211	38,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,220	4,929
減価償却費	2,064	1,909
減損損失	649	1,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	2
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	133	120
持分法による投資損益(は益)	10	5
売上債権の増減額(は増加)	40	79
たな卸資産の増減額(は増加)	554	1,191
仕入債務の増減額(は減少)	2,581	1,625
賞与引当金の増減額(は減少)	254	169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	96	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	75
返品調整引当金の増減額(は減少)	0	0
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	50	20
有形固定資産除却損	174	271
投資事業組合運用損益(は益)	3	-
未払消費税等の増減額(は減少)	389	364
その他	53	373
小計	6,913	8,964
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	133	121
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,628	3,618
役員退職慰労金の支払額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,160	5,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,377	1,184
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	54	-
貸付けによる支出	-	39
貸付金の回収による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	83	373
差入保証金の差入による支出	550	717
差入保証金の回収による収入	526	892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 99
関係会社株式の取得による支出	-	3
資産除去債務の履行による支出	102	199
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	768	1,354
長期借入れによる収入	1,127	4,549
長期借入金の返済による支出	1,125	1,453
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,539	1,540
非支配株主への配当金の支払額	0	-
割賦債務の返済による支出	1,406	1,012
ファイナンス・リース債務の返済による支出	667	574
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844	1,322
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	784	4,835
現金及び現金同等物の期首残高	35,174	35,959
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	66
現金及び現金同等物の期末残高	1 35,959	1 40,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)バル

英・インターナショナル(株)

ジェネラル(株)

(株)P.M.フロンティア

(株)インヴォークモード

(株)マグスタイル

(株)ナイスクラブ

(株)クレセントスタッフ

(株)バレリー

PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.

(株)倉敷スタイル

帕璐(上海)商貿有限公司

(株)オリーブ・デ・オリーブ

平成29年12月1日付けで、(株)オリーブ・デ・オリーブの株式を全株取得し、連結子会社としました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)フリーゲート白浜

連結の範囲から除いた理由

(株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

NICECLAUP H.K. LTD.

(株)クークロワッサン

上海奈伊茜商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

(株)フリーゲート白浜

(有)リミックス

Cubic Effect Manegement(株)

平成29年7月にCubic Effect Manegement(株)の株式を新たに取得し、関連会社としました。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

帕璐(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と一致しておりません。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)クレセントスタッフ、1月31日であった(株)ナイスクラブ及び(株)マグスタイルについては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取

引については、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を2月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度は(株)クレセントスタッフの平成29年1月1日から平成29年2月28日までの2か月分の損益について、(株)ナイスクラブ及び(株)マグスタイルの平成29年2月1日から平成29年2月28日までの1か月分の損益について、ともに連結貸借対照表の「利益剰余金」に直接計上しており、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期の変更に伴う増減」として表示しています。また、同期間に係る現金及び現金同等物の増減額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。

ホ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除項目として独立掲記していましたが、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」13,656百万円、「減価償却累計額」6,159百万円、「機械装置及び運搬具」15百万円、「減価償却累計額」13百万円、「リース資産」2,374百万円、「減価償却累計額」1,132百万円、「その他」675百万円、「減価償却累計額」291百万円は、「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」、「リース資産（純額）」、「その他（純額）」として組替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,597百万円	8,160百万円

2 (前連結会計年度)

建物及び構築物49百万円、土地608百万円、差入保証金10,265百万円は、長期借入金6,786百万円、1年内返済予定の長期借入金2,917百万円及び短期借入金9百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

差入保証金5,803百万円は、長期借入金4,071百万円及び1年内返済予定の長期借入金1,769百万円の担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
㈱フリーゲート白浜	160百万円	140百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	12百万円	8百万円
その他(出資金)	60百万円	69百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
	356百万円	364百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
店舗	建物	465
	器具備品	12
	リース資産	56
	その他	29
本社	無形固定資産	85

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に個別物件単位に基づきグループ化しております。

事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
店舗	建物	1,256
	器具備品	24
	リース資産	237
	その他	51
本社	無形固定資産	196

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に個別物件単位に基づきグループ化しております。

事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
建物	162百万円	231百万円
その他	7 "	31 "
計	170百万円	262百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	180百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1百万円	180百万円
税効果額	2 〃	55 〃
その他有価証券評価差額金	4百万円	125百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1百万円	1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	60百万円	13百万円
組替調整額	27 〃	0 〃
税効果調整前	33百万円	14百万円
税効果額	24 〃	1 〃
退職給付に係る調整額	9百万円	12百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	5百万円	1百万円
その他の包括利益合計	6百万円	112百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,136	-	-	23,136

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,136	0		1,136

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,539	70	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,539	70	平成29年2月28日	平成29年5月25日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	23,136	-	-	23,136

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,136	0	-	1,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,539	70	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	75	平成30年2月28日	平成30年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	35,959百万円	40,728百万円
現金及び現金同等物	35,959百万円	40,728百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の取得により新たに(株)オーブ・デ・オーブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)オーブ・デ・オーブ株式の取得価額と(株)オーブ・デ・オーブ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	452 百万円
固定資産	347 "
のれん	90 "
流動負債	732 "
固定負債	57 "
株式の取得価額	100 百万円
現金及び現金同等物	1 "
差引：取得のための支出	99 "

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は177百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は140百万円であります。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、取引先企業及び関連企業の株式であり、それぞれ投資先の事業リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に財務状況を把握しております。

差入保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際には、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

借入金は、全て銀行よりの借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉に当たっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	35,959	35,959	
受取手形及び売掛金	5,178	5,178	
投資有価証券	705	705	
差入保証金	13,414	13,233	180
資産計	55,257	55,076	180
支払手形及び買掛金	12,610	12,610	
短期借入金	3,287	3,287	
長期借入金	9,704	9,704	
長期未払金	2,172	2,117	54
負債計	27,774	27,719	54

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	40,728	40,728	
受取手形及び売掛金	5,194	5,194	
投資有価証券	886	886	
差入保証金	13,505	13,348	157
資産計	60,314	60,157	157
支払手形及び買掛金	14,673	14,673	
短期借入金	4,632	4,632	
長期借入金	12,900	12,900	
長期未払金	1,184	1,161	22
負債計	33,390	33,368	22

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

市場価格または取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

差入保証金

差入保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定価額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、 長期未払金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日	備考
非上場株式	12	8	市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「投資有価証券」には含めておりません。
役員退職慰労金	1	1	支給時期が特定されていないことから、負債「長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,959			
受取手形及び売掛金	5,178			
差入保証金	3,237	3,631	6,499	46
合計	44,375	3,631	6,499	46

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,728			
受取手形及び売掛金	5,194			
差入保証金	3,289	3,556	6,659	
合計	49,212	3,556	6,659	

4. 短期借入金、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,287			
長期借入金	2,917	6,715	70	
長期未払金	993	1,178		
合計	7,199	7,894	70	

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,632			
長期借入金	3,040	9,696	164	
長期未払金	467	716		
合計	8,139	10,413	164	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	700	498	201
債券			
その他			
小計	700	498	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5	6	0
債券			
その他			
小計	5	6	0
合計	705	504	200

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	880	498	381
債券			
その他			
小計	880	498	381
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6	6	0
債券			
その他			
小計	6	6	0
合計	886	504	381

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他	54		
合計	54		

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	736	756
勤務費用	115	115
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	60	13
退職給付の支払額	40	44
決算期変更に伴う増減		2
退職給付債務の期末残高	756	843

(注) 退職給付債務は特定退職共済制度により支給される額の前連結会計年度末残高1百万円及び当連結会計年度末残高1百万円を控除しています。また、簡便法を適用した制度を含んでいます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	756	843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	756	843
退職給付に係る負債	756	843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	756	843

(注) 退職給付債務は特定退職共済制度により支給される額の前連結会計年度末残高1百万円及び当連結会計年度末残高1百万円を控除しています。また、簡便法を適用した制度を含んでいます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	115	115
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	10	0
過去勤務費用の費用処理額	37	
確定給付制度に係る退職給付費用	93	120

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
過去勤務費用	37	
数理計算上の差異	70	14
合計	33	14

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	14	28
合計	14	28

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.7%	0.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	395	481
未払事業税	135	67
法定福利費	60	72
未払事業所税	19	17
商品評価損	86	107
役員退職慰労引当金	44	42
退職給付に係る負債	250	272
貸倒引当金	22	21
債務保証損失引当金	42	48
減損損失	224	501
資産除去債務	612	607
繰越欠損金	1,307	1,703
有価証券評価損	41	41
減価償却費	18	13
固定資産売却未実現損益	79	79
その他	152	147
繰延税金資産小計	3,496	4,227
評価性引当額	1,671	2,289
繰延税金資産合計	1,824	1,938
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	258	212
その他有価証券評価差額金	61	116
繰延税金負債合計	320	329
差引繰延税金資産純額	1,504	1,608
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10	9
負債調整勘定	-	24
繰延税金負債合計	10	34

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	1.1	1.4
役員賞与等損金不算入	0.9	1.3
評価性引当金増減額	3.9	12.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
親会社との税率差異	0.9	3.1
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	49.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を6年～15年と見積り、割引率は0.2%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
期首残高		1,677		1,767
決算期変更による増減		-		0
連結子会社の取得に伴う増減額		-		57
有形固定資産の取得に伴う増加額		177		140
時の経過による調整額		12		10
資産除去債務の履行による減少額		100		175
期末残高		1,767		1,801

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売（仕入販売）及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売（仕入販売）を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,097	31,212	116,310	147	116,457		116,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	178	178	178	
計	85,097	31,213	116,310	325	116,636	178	116,457
セグメント利益又は損失 ()	3,827	2,308	6,135	29	6,164	0	6,164
その他の項目							
減価償却費	1,537	526	2,063	0	2,064		2,064

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,517	33,604	123,121	120	123,241		123,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高				178	178	178	
計	89,517	33,604	123,121	298	123,420	178	123,241
セグメント利益又は損失 ()	5,041	1,975	7,016	26	7,042		7,042
その他の項目							
減価償却費	1,390	518	1,908	0	1,909		1,909
のれん償却額	4		4		4		4

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
 2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	衣料事業	雑貨事業	計			
減損損失	593	55	649	-	-	649

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	衣料事業	雑貨事業	計			
減損損失	1,517	249	1,766	-	-	1,766

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	衣料事業	雑貨事業	計			
当期償却額	4	-	4	-	-	4
当期末残高	85	-	85	-	-	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,708円72銭	1,748円96銭
1株当たり当期純利益金額	139円60銭	113円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,590	38,475
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,590	38,475
普通株式の発行済株式数(株)	23,136,000	23,136,000
普通株式の自己株式数(株)	1,136,865	1,137,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,999,135	21,998,881

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,071	2,489
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,071	2,489
普通株式の期中平均株式数(株)	21,999,178	21,999,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,287	4,632	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,917	3,040	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務	529	499	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,786	9,860	0.53	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,052	794	2.00	平成31年～平成36年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	993	467	2.00	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1,178	716	2.00	平成31年～平成35年
合計	16,745	20,010		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,327	2,716	2,519	1,132
リース債務	362	242	105	24
その他有利子負債	626	75	12	2

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,359	60,228	91,459	123,241
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	2,453	3,125	5,547	4,929
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,557	1,959	3,310	2,489
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	70.79	89.07	150.49	113.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	70.79	18.28	61.42	37.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	21,760
売掛金	330	97
商品	19	22
前渡金	0	-
前払費用	12	23
関係会社短期貸付金	10,070	10,109
繰延税金資産	52	34
その他	490	1,136
貸倒引当金	28	39
流動資産合計	29,147	33,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 171	154
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	2	1
土地	2 1,005	1,005
リース資産	2	10
建設仮勘定	-	76
有形固定資産合計	1,183	1,249
無形固定資産		
	240	402
投資その他の資産		
投資有価証券	705	886
関係会社株式	2,895	2,976
長期前払費用	4	1
差入保証金	2 11,289	2 11,188
繰延税金資産	1,086	777
その他	104	104
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	16,085	15,932
固定資産合計	17,509	17,584
資産合計	46,657	50,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8	11
短期借入金	-	1,028
1年内返済予定の長期借入金	2 2,578	2 2,759
未払金	95	253
未払費用	19	20
リース債務	4	2
未払法人税等	451	8
預り金	1,266	1,326
賞与引当金	87	65
役員賞与引当金	164	103
その他	2	4
流動負債合計	4,679	5,583
固定負債		
長期借入金	2 6,368	2 9,343
退職給付引当金	14	22
リース債務	0	8
債務保証損失引当金	140	2,600
資産除去債務	4	4
その他	39	39
固定負債合計	6,567	12,019
負債合計	11,246	17,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金		
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	1,090	1,090
資本剰余金合計	4,469	4,469
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	17,086	14,678
利益剰余金合計	29,707	27,299
自己株式	2,087	2,088
株主資本合計	35,271	32,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	264
評価・換算差額等合計	139	264
純資産合計	35,410	33,127
負債純資産合計	46,657	50,729

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高		
商品売上高	48,185	212
関係会社受入手数料	1,806	3,657
関係会社受取配当金	-	658
売上高合計	49,992	4,528
売上原価	20,956	97
売上総利益	29,035	4,431
販売費及び一般管理費	2 25,044	2 1,479
営業利益	3,991	2,951
営業外収益		
受取利息	69	136
受取配当金	5	6
受取賃貸料	22	41
為替差益	6	-
その他	22	15
営業外収益合計	126	200
営業外費用		
支払利息	80	49
債務保証損失引当金繰入額	50	-
貸倒引当金繰入額	28	11
その他	4	6
営業外費用合計	163	66
経常利益	3,954	3,085
特別損失		
固定資産除却損	83	-
減損損失	230	196
債務保証損失引当金繰入額	-	2,460
関係会社株式評価損	7	235
特別損失合計	320	2,892
税引前当期純利益	3,633	193
法人税、住民税及び事業税	1,325	789
法人税等調整額	8	272
法人税等合計	1,333	1,061
当期純利益又は当期純損失()	2,300	867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	16,325	28,947
当期変動額								
剰余金の配当							1,539	1,539
当期純利益又は当期純損失()							2,300	2,300
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	760	760
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	17,086	29,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,087	34,511	135	135	34,646
当期変動額					
剰余金の配当		1,539			1,539
当期純利益又は当期純損失()		2,300			2,300
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	4	4	4
当期変動額合計	0	760	4	4	764
当期末残高	2,087	35,271	139	139	35,410

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	17,086	29,707
当期変動額								
剰余金の配当							1,539	1,539
当期純利益又は当期純損失()							867	867
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,407	2,407
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	14,678	27,299

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,087	35,271	139	139	35,410
当期変動額					
剰余金の配当		1,539			1,539
当期純利益又は当期純損失()		867			867
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			125	125	125
当期変動額合計	0	2,408	125	125	2,283
当期末残高	2,088	32,862	264	264	33,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	(単位：百万円)	
	第45期 (平成29年2月28日)	第46期 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	496	561
短期金銭債務	1,303	1,490
長期金銭債務	17	17

2 (第45期)

建物49百万円、土地608百万円及び差入保証金9,481百万円は、長期借入金6,368百万円及び、1年内返済予定の長期借入金2,578百万円の担保に供しております。

(第46期)

差入保証金5,085百万円は、長期借入金3,634百万円及び、1年内返済予定の長期借入金1,488百万円の担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の借入金及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	第45期 (平成29年2月28日)	第46期 (平成30年2月28日)
ジェネラル(株)	2,814	886
(株)フリーゲート白浜	160	140
帕璐(上海)商貿有限公司	27	33
計	3,001	1,060

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	第45期	第46期
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,806	4,315
仕入高	116	101
その他営業費用	188	222
営業取引以外の取引高	85	165

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第45期	第46期
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給与及び手当	6,981	246
賃借料	8,315	58
賞与引当金繰入額	97	65
役員賞与引当金繰入額	164	103
退職給付引当金繰入額	60	9
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
減価償却費	881	30
おおよその割合		
販売費	92.3%	7.5%
一般管理費	7.7 "	92.5 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	第45期	第46期
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
子会社株式	2,881	2,958
関連会社株式	14	127
計	2,895	2,976

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第45期 (平成29年2月28日)	第46期 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9	10
未払事業税	40	22
法定福利費	2	1
退職給付引当金	4	6
減価償却費	0	0
投資有価証券評価損	41	41
関係会社株式評価損	40	112
減損損失	6	6
資産除去債務	1	1
債務保証損失引当金	42	795
みなし配当金	90	90
貸倒引当金	8	12
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	886	886
その他	25	25
小計	1,200	2,013
評価性引当額	-	1,084
繰延税金資産合計	1,200	928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61	116
繰延税金負債合計	61	116
繰延税金資産純額	1,139	811

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第45期 (平成29年2月28日)	第46期 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	0.1	3.0
役員賞与等損金不算入	1.2	23.4
受取配当金益金不算入	-	105.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
評価性引当金増減額	-	564.7
その他	0.5	31.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	548.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	171	-	-	17	154	151
	車両運搬具	1	-	-	0	0	13
	工具、器具 及び備品	2	-	-	0	1	8
	土地	1,005	-	-	-	1,005	-
	リース資産	2	12	-	5	10	15
	建設仮勘定	-	76	-	-	76	-
	有形固定資産計	1,183	89	-	23	1,249	189
無形固定資産	240	362	196 (196)	3	402		

(注) 1.無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)の当期増加額は、新販売管理システムの計上額であります。

2.当期減少額の欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	11	-	42
賞与引当金	87	65	87	65
役員賞与引当金	164	103	164	103
債務保証損失引当金	140	2,460	-	2,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.palgroup.holdings
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びにその確認書	事業年度 (第45期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	平成29年5月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年5月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成29年5月30日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及びその確認書	(第46期第1四半期)	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	平成29年7月14日 近畿財務局長に提出。
		(第46期第2四半期)	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	平成29年10月13日 近畿財務局長に提出。
		(第46期第3四半期)	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	平成30年1月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月30日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルグループホールディングスの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パルグループホールディングスが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	大	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	余	野	憲	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングスの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。